NAGAOKA
120th Anniversary

ながおか市議会だより

241号
2026.11.1
編集・発行／長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/



9月定例会で審議しました

9月定例会は9月8日から9月30日までの23日間の会期で行われました。令和8年度一般会計補正予算など市長提出議案20件を審議しました。

議案の審議結果は、6ページの「会派別議案賛否一覧表」をご覧ください。

補正予算を可決

■道路維持経費　5000万円
■道路除雪費　2600万円
■災害復旧事業費（令和7年融雪災害）　1億7000万円
■旧機那サフラン酒製造本舗公共施設等運営事業施設整備費（債務負担行為の設定）　20億円ほか



提案理由の説明を行う磯田市長

令和７年度決算を認定

９月定例会最終日に、令和７年度一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計の決算は、いずれも認定されました。表紙の写真は、決算審査特別委員会の様子です。詳しくは5ページをご覧ください。

決算の認定とは？

決算の認定とは、議会が決算の内容を審査して、収入・支出が適正に行われたかどうかを確認することです。

市長は、会計年度ごとに作成される決算および付属資料について監査委員から審査を受けた後、監査委員の審査意見をつけて、次年度の当初予算を審議する会議までに議会の認定を得なければなりません。

長岡市議会では、例年９月に決算審査特別委員会を設置してきめ細かく決算の審査を行い、９月定例会最終日の本会議で特別委員会の審査内容の報告がされた後､議会として認定するかどうかを決定します。

決算審査に当たっては、議会として、法令、条例、規則等の関係法規との適合性や計数的な正誤などにとどまらず、過去の財政運営を通じて問題点を発見し、将来の財政運営に反映させるという視点からの検討も期待されています。

なお、議会が決算を認定しない場合も、既に行われた予算執行の効力に影響はありませんが、市長の政治的または道義的な責任が残るとされています。

〈目次〉

補正予算の概要 …… 1
一般質問 …… 2
常任委員会の所管事項に関する質問 …… 4
令和７年度の決算を認定 …… 5
市議会の活動状況、会派別議案賛否一覧表 …… 6

柏崎刈羽原発の再稼働問題について



五十嵐 良一
（長岡令和クラブ）

問 市民の再稼働に対する多くの不安に対し、拠出金で解消されるものと考えているように感じるが、市の見解を伺う。

答 東京電力は、県内の地域経済活性化や安全・安心な暮らしを支える基盤整備のために拠出したと表明している。一方で、原子力防災の観点では、避難路の整備、豪雪時の道路啓開や除雪体制の確保など、避難計画の実効性向上に向けた多くの課題が残されている。課題解決のために、拠出金がその財源の一部として使われることは当然であるが、国や県においては拠出金とは別に財源措置をしっかりと確実に行いながら、必要な対策を進めてほしいと考えている。

市政の課題について

問 「改正自殺対策基本法」の施行と国の「こどもの自殺対策推進パッケージ」に対する市の認識を伺う。

答 令和7年6月に改正された自殺対策基本法は、増加する子どもの自殺への対応強化を図るため、自殺対策を社会全体で推進することがより明確に位置づけられ、総合的な対策を進めることが示されている。同年9月に策定されたこどもの自殺対策推進パッケージは、関係省庁が連携して取り組む施策を整理したもので、早期発見、早期支援に向けた具体的な取り組みが示されている。本市においては、これまでもパッケージで示された取り組みの多くを実施してきたが、引き続き相談支援体制の充実に努めていく。

柏崎刈羽原発の再稼働問題について



笠井　則雄
（共産党市議団）

問 今年2月にIDカード使用のルール違反があり、7月には、運転員が緊急時に管理区域へ入るための扉が34時間未施錠の状態だったと発表があった。東電の運転適格性について、市の認識を伺う。

答 いまだに不適切な事案が次々と発生している。所長の度重なる会見内容からは、発電所の課題をしっかりと認識しているとの印象を持っているが、そうであるならば原因の分析や業務改善、システム改善などの具体的な対策に速やかに取り組むことができるはずであり、時間を置かずに早急に再発防止と信頼回復につなげていただきたいと考えている。

学校施設の諸課題について

問 子どもたちの教育環境整備や避難所の暑さ対策に必要な体育館のエアコン整備について、現状を伺う。

答 体育館は、児童生徒の活動の場であるとともに、災害時には避難所としての役割を担うことから、エアコン設置は学校の施設整備の中でも重要な課題であり、可能な限り早期の整備が必要であると認識している。すでに検討業務委託を行っており、その結果を踏まえ、早急に空調方式や断熱工法等の方針を決定する。国の補助金の内示を踏まえ、整備目標である令和15年度までの完了を目指して、来年度には工事の発注を進めるなど、供用開始に向けた検討準備を進めたいと考えている。

●その他の質問

・職員給与等の諸課題について

頻発化する災害への備えについて



松野 憲一郎
（長岡令和クラブ）

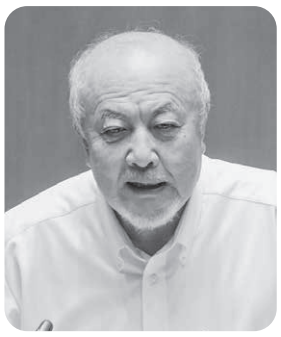
問 現在運用している災害時のシステムの機能および運用方法の概要について伺う。

答 災害時の被害状況や対応状況等の把握については、既存のデータベースシステムを活用し、全庁的に被害状況や対応状況を入力、共有する仕組みを令和7年度に構築し、現在、運用している。この仕組みでは、各部署が把握した被害状況や対応状況を入力することで、全庁的に最新の情報を確認することができる。これにより、被害の程度やその後の対応等を迅速かつ効率的に共有できる。また、情報発信については、気象情報の発表に合わせてDメールプラスや市公式LINE等による情報発信を自動化するとともに、一つの操作で複数のツールへ同時配信する一元化を進めている。

問 新潟県が開発した避難者支援システムは、災害時の避難者把握や支援の効率化に大きく寄与すると考えるが、周知や利用促進にどのように取り組んでいるのか伺う。

答 令和8年3月から県と県内市町村が共同で運用を開始しており、令和9年度からの本格運用を目指している。このシステムの避難所アプリの機能により避難者の把握や支援を迅速に行うことが可能になると期待している。8月30日に実施した防災訓練では、アプリを用いた実証実験を行い、アプリをダウンロード済みの避難者であればこれまでの紙台帳よりも受付時間を減らすことができ、その有効性を確認した。運用が決定した後、周知を行うとともに運用体制の整備を進めていく。

支所地域の課題について



関　充夫
（長岡令和クラブ）

問 支所地域の市有スポーツ施設の日常の維持管理はどのようにしているのか伺う。

答 各地域事務所所管のスポーツ施設においては、除草などの日常維持管理は時期を見て適切に行っている。ただ、雨が多い年など、雑草の伸びが早い場合には多少の不便をかけることもあるが、本庁所管となった三島地域などのスポーツ施設についても、基本的には他の支所地域と同様の適切な水準を維持していると考えている。一方で、施設の老朽化に伴う突発的な不具合など、迅速な対応が必要となる場合には、本庁からの対応では時間がかかるため、状況によっては支所にも協力を要請することもある。今後も支所や地域事務所と連携を図りながら、適切で迅速な施設管理となるように取り組んでいく。

旧機那サフラン酒製造本舗整備について

問 デザインビルドにコンセッションということだが、事業への参加の門戸を狭くすることにつながらないか懸念するが、コンセッション方式までを条件に入れた理由を伺う。

答 歴史的価値の高い文化財建造物であるため、その価値を将来にわたり保存しながら、継続的な活用を図ることが重要と考えている。この方法により、設計段階から利用者ニーズを踏まえた整備が可能となるほか、設計から整備までを一体的に進めることでコストの最適化が図られると考えている。加えて、民間の創意工夫を生かした柔軟な事業展開や運営が行われることにより、さらなる施設の価値向上と持続的な利活用につながるものと考えている。

発達に特性のある子どもと家族を支える支援体制について



豊田　朗
（市民クラブ）

問 発達に特性のある子どもを育てる保護者が将来への見通しと希望を持ちながら子育てできるよう、今後どのような支援を目指していくか、市の見解を伺う。

答 保護者が子どもの特性を理解し、成長への見通しと希望を持ちながら子育てできるように支援していくことが重要であると認識している。さまざまな講座を実施し、子どもの特性への理解を深め、家庭での関わり方について学ぶ機会を設けている。また、保護者の交流会を開催し、経験や悩みを共有できる場づくりに取り組んでいる。先輩保護者の体験や助言に触れることで、不安の軽減や子どもの成長、将来への見通しにつながるものと考えている。今後も園や学校など子どもを日常的に支える現場との連携を一層深め、成長段階に応じた支援や選択肢について情報提供するとともに、子どもの強みや可能性に目を向けた支援の充実を図っていく。

地域主体による持続可能な地域づくりについて

問 地域主体の産業振興や地域経営を進める人材として、集落支援員制度をより効果的に活用していく考えはあるのか伺う。

答 市では、集落支援員を地域づくり支援員として配置している。地域主体の産業振興や地域経営において、地域づくり支援員には住民、団体、事業者、行政などとの結び役として活躍を期待しており、市としても制度をより有効に活用しながら、実情に応じた支援を行っていく。

これからの長岡を支える移動の在り方について



波多　恵理
（市民クラブ）

問 高齢運転者による交通事故を未然に防ぐため、市としてどのような取り組みを進め、その考え方を第12次長岡市交通安全計画にどのように反映したのか伺う。

答 運転に不安がある高齢運転者の相談、啓発については、市のホームページで安全運転相談ダイヤルなどを紹介しているほか、警察署や自動車学校と連携した交通安全教室などを実施している。また、第12次長岡市交通安全計画においては、関係機関が連携して実施する効果的な施策を盛り込むとともに、車を運転しない高齢者の移動手段の確保、充実に向けた施策も反映している。

問 自家用車を使わなくても安心して暮らせるまちの実現への取り組みについて市の考えを伺う。

答 長岡市総合計画では、公共交通の確保、自家用車を使わなくても安心して暮らせるまちを掲げている。現在、公共交通の利便性向上を進めるとともに、相乗りタクシー事業や福祉輸送サービスなど、それぞれの地域に合った移動手段の取り組みを進めている。今後策定する次期地域公共交通計画では、第12次長岡市交通安全計画との連携を図るとともに、関係部局が課題を共有して、自動運転をはじめとする新たな技術の活用にも挑戦しながら、誰もが安全に移動でき、自家用車を使わなくても安心して暮らせるまちの実現に向けて取り組んでいく。

議会の臨場感をスマホでも！
各議員の顔写真の右下に二次元コードを掲載しています。スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問を動画でご覧いただけます。

学校給食無償化について



服部　耕一
（共産党市議団）

問 令和9年度以降も全額国費で小学校給食無償化を継続していくように国に強く求めるべきだと考えるが、市の見解を伺う。

答 学校給食無償化は、地方自治体が単独で行うには大きな財源負担が課題となるため、義務教育の公平性からも、基本的には国が検討し、全国一律に行うべきものと考えている。令和9年度以降の支援の継続と合わせて国費でしっかりと給食費全額を負担することについて、市長会等を通じて、国への要望を継続していく。

第10期介護保険事業計画について

問 介護給付費準備基金等を活用し、第1号被保険者の保険料の上昇を抑えるべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 第10期計画における第1号被保険者の保険料については、要介護認定者数の増加による介護サービス需要の拡大、物価高騰、介護職員等の処遇改善に伴う介護報酬改定の影響などにより、介護給付費が増加し、これに伴い年明け頃に算定する介護保険料も上昇することが見込まれている。市としては、介護保険制度の安定的な運営を確保するとともに、被保険者の負担が過度に大きくならないように、介護給付費準備基金を有効に活用しながら保険料の上昇幅の抑制に努めたいと考えている。

●その他の質問
・公営住宅等について

地域資源の保存・活用と次世代への継承について



大竹　雅春
（無所属）

問 地域が主体となり、歴史や文化などの価値に気づき、学び、活用していく取り組みについて、市の認識を伺う。

答 地域に受け継がれてきた歴史や文化などは、地域の個性や魅力を形づくる大切な財産であり、その価値に住民自らが気づき、学び、活用していくことは、資源を次世代へ継承し、地域の活力を生む大変意義のあるものと認識している。地域団体などが学校や文化施設などと連携しながら地域資源を学ぶ活動は、若い世代が地域への関心を高める貴重な機会になるものと考えている。

問 文化財保存活用地域計画の認定を踏まえ、文化財などを市民が継承していくために、計画をどのように推進していくのか市の考えを伺う。

答 計画の特徴は、点在する文化財や地域資源を4つのストーリーとして整理し、関連する資源を一体的に保存、活用していく点にある。これにより身近で分かりやすいものとなり、地域への愛着を深められると考えている。科学博物館では、4つのストーリーを意識したテーマで講演を実施している。今後はさらに現地見学会や観光事業などへの積極的な活用を進めることで、地域資源に直接触れ、価値を学ぶ機会の充実を図っていく。また、郷土学習や体験学習など、学校への出前事業により、小・中学生の学びを深め、郷土への愛着や誇りの醸成につなげることで次世代への継承にもしっかり取り組んでいきたいと考えている。

関係人口の創出・拡大と移住定住の促進について



神林　克彦
（長岡令和クラブ）

問 ふるさと住民登録制度について、これまでの国の動きに合わせた検討状況および導入の可能性について、市の見解を伺う。

答 本制度は関係人口の見える化や裾野拡大などにつなげることができるものと期待しており、制度開始当初からの導入を視野に入れている。つながりを深めたい関係人口へどのような情報を届けるかなど、本制度を活用した効果的な事業展開について検討を進めている。引き続き、地域団体や市民団体などの意見を伺いながら、地域の担い手確保や地域課題の解決につながるよう、部局横断的に取り組んでいく。

問 国は二地域居住に対し、さまざまなアプローチを断続的に行い、地方への人の流れの創出、拡大につなげるため、普及、定着を進めているが、市の受け止めについて伺う。

答 二地域居住は、都市部と地方など複数の地域に生活拠点を持ちながら、それぞれの地域と継続的に関わる暮らし方であり、地方への新たな人の流れを創出する取り組みとして、国が推進しているものである。今後はさらに現地見学会や観光事業などへの積極的な活用を進めることで、地域資源に直接触れ、価値を学ぶ機会の充実を図っていく。また、郷土学習や体験学習など、学校への出前事業により、小・中学生の学びを深め、郷土への愛着や誇りの醸成につなげることで次世代への継承にもしっかり取り組んでいきたいと考えている。

●その他の質問
・シティプロモーション及び情報発信の在り方について

豪雨に備えた内水氾濫対策について



池田　明弘
（長岡市公明党）

問 雨水排水計画の進捗状況を伺う。また、市民の命を守るため、ICT※1を活用して道路冠水などの内水氾濫を早期に把握し、地域の実情に応じて迅速に情報提供する仕組みを検討することについて、市の認識を伺う。

答 本市では、雨水排水計画に基づき、時間雨量42ミリメートルに対応する雨水施設の整備を進めている。一方、近年の短時間集中豪雨には、ハード対策だけでは対応が難しい。内水氾濫を早期に把握し、市民へ迅速に情報提供するため、浸水検知センサーの活用を早急に研究する。内水ハザードマップ完成後は、平時からリスクを周知し、地域の状況に応じた情報提供の在り方を検討する。

ひきこもり支援のさらなる充実について

問 ひきこもり状態にある方が、地域活動などを小さな社会参加の機会として活用できる仕組みの構築と、既存の支援ネットワークを生かした機能強化が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 相談者の中には、直ちに就労や社会参加をめざすことが難しい方も多く、小さな成功体験を積み重ね、段階的に社会とのつながりを取り戻す視点が重要である。関係機関と連携して多様な社会参加の機会を掘り起こし、本人の状態や希望に応じたスモールステップを後押しする支援の充実に努める。支援ネットワークでは、現在、支援方針の共有や役割分担を進めているが、個別支援で把握した課題やニーズを地域資源の開拓につなげるなど、機能を強化する。また、今後は教育分野との連携も視野に入れ、ひきこもり状態が長期化する前に必要な支援につながる体制づくりを進めていく。

採算の取れる生産者の米販売価格と家計を圧迫しない消費者の米購入価格について



長坂　将志
（共産党市議団）

問 生産者が安心して米作りを継続できるような市の支援策および生産者の販売価格が生産コストを下回った場合、差額を補填するような独自の支援策についての考えがあるか伺う。

答 生産コストが上昇していく中、米価の下落は農業経営に大きな影響を及ぼしており、再生産可能な収入が確保されることは極めて重要であると認識している。加工用米や酒米、今後需要が期待される輸出用米など、多様なニーズに応える米の生産を支援することで、収入の安定化とリスク分散を図っている。差額補填については、市独自の直接支援は考えていないが、今後も現場の実情を踏まえ、農業経営の安定に向けた施策の充実、強化について、国・県と連携を図りながら推進していく。

河川の適切な維持管理について

問 栃尾地域を含む河川内の堆積土砂の撤去や樹木除去について、市の認識を伺う。また、県へのより一層の推進の働きかけについて市の考えを伺う。

答 西谷川周辺には住宅が広がり、新しい消防署も立地していることから、住民の安全・安心や防災拠点の機能確保という観点からも、適切な河川管理が重要であると認識している。西谷川をはじめとする県が管理する河川について、必要な維持管理が計画的かつ継続的に実施されるよう、今後も県に対し、あらゆる機会を捉えて積極的に働きかけていく。

事業に関するデータの公開について



衣川　広志
（ながおか新緑風会）

問 主要事業一覧に、事業ごとの成果指標と目標値、令和7年度の実績および評価の結果を書き加えてはどうかと考えるが、市の見解を伺う。

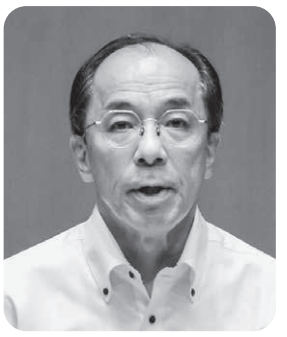
答 総合計画の着実な推進に向け、毎年度の事業効果を適切に検証し、事業の見直しや改善につなげる手法について検討を進めている。事業データの活用や公開の方法についても、これと併せて検討、整理し、総合計画の初年度である今年度の事業効果を検証する令和9年度の夏頃までを目途に方向性を出していきたいと考えている。主要事業一覧の活用も含め、どのようなやり方がより効率的、効果的であるかという視点で検討を進めていく。

市財政の見通しと第2期持続可能な行財政運営プランについて

問 飲食料品の消費税減税が本市の地方消費税交付金に与える影響額について、市の見解を伺う。

答 総務省は、飲食料品の消費税率を8％から1％に引き下げると地方消費税の減収額は1兆円、減収率で約13％になると試算した。これを本市の令和8年度歳入の地方消費税交付金の当初予算額82億円に当てはめると約11億円の減収と見込まれる。一方、地方交付税制度の中では、地方消費税交付金の減が交付税の増に作用する分があり、差引きでは約1億2000万円が現時点での減収見込みである。しかし、これは国の政策なため、国の責任で影響が出ないよう、全額が確実に補填されるべきと考えている。

※1　ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）：情報通信技術のこと。



藤井　達徳
（長岡市公明党）

防災・減災対策について

問　今回の熊本地震を受けた政府の前倒しの動向を踏まえ、市内の小・中学校屋内体育館の冷房設備の整備計画の前倒しについて市の考えを伺う。

答　学校体育館への冷房の設置目標について、政府が現行の令和17年度から4年前倒しし、令和13年度までとしたという報道は市も承知している。現在、国から具体的な財源の確保等についての連絡はないが、今後の動向を注視しつつ、前倒しの通知があった場合には、設計者や施工業者の実施体制、対応能力を踏まえ、設計および工事の品質確保と無理のない工期の設定が両立できることを前提として、可能な限り早期の備が可能となるよう検討したい考えている。

問　千葉豪雨での死亡事故を受けた今回の国の通知を踏まえて、監視カメラの設置やエアー断機の増設等アンダーパスの安全対策の強化が必要と考えるが、の認識と今後の対応について伺

答　全国でアンダーパスの水事故が発生していることを受け、国からも対策強化が求められている。これまでも安全対として冠水注意施設や通行規制備の適切な維持管理に努め、事の発生防止を図っている。監視メラ、エアー遮断機の増設は浸状況の迅速な把握や車両の侵入止に有効な対策であると認識している。今後は、アンダーパスごの利用状況や冠水リスク、整備果、維持管理費用などを総合的勘案し、利用者の安全確保に向て対策の強化を検討していく。



関　貴志
（無所属）

学級編制の再編について

問　本年5月、本市の3校を含む県内8校の小・中学校で新潟県の基準である35人を超える学級編制が明らかとなり、県から基準に沿うよう再編制の指導があった。学級編制は、法律に基づき、県教育委員会が定めた基準を標準として市教育委員会が行うことになっている。6月議会での答弁では経緯が不明確であったため、教員が確保できずに35人超の学級となった2校について、県、市、学校との意思疎通の状況を時系列で伺う。

答　令和7年度末から8年度当初にかけ、県教委と配置に関する情報共有を行いながら、必要な教職員の確保に努めてきたが、3月下旬においても確保が難しい状況であったことから、学校と新年度の体制を検討する中で、35人超となる可能性を県教委に伝えた。その後、県内の複数市で35人超の学級編制が確認され、県から基準に沿う編制を求められたことから、教職員の配置に加え、生徒にとって最適な時期を見極めて再編制を行うこととした。

問　教職員が確保されない、もしくは、配置が年明けになった場合などは再編制を行わないこともあり得ると考えるが、市の認識はどうか。

答　教員が確保されない状況に加え、学校行事への影響等も考慮すると、児童生徒にとっての最適なタイミングを見いだせないのではないかと心配している。

●その他の質問
・原子力防災について



高橋　美里
（長岡令和クラブ）

子どもの多様な活動機会を確保する環境づくりについて

問　休日の部活動地域展開開始後、平日の学校部活動について、各中学校の活動日数や活動時間の実態を把握しているのか。また、学校間で活動機会に差が生じている現状をどのように認識しているか伺う。

答　令和7年9月の休日部活動の地域展開による地域クラブ活動開始後、各中学校の平日部活動の活動量については、学校への調査により活動日数や時間数に差異があることは把握している。平日の部活動については、各学校の実情に応じて学校長の裁量により見直しが行われているが、子どもたちの活動機会の確保が何より重要であると認識している。

問　子どもの学びや活動を支える教育資源について、必要な公費負担を基本としつつ、楽器の附ふるさと納税をはじめとした附制度や企業・地域との連携など多様な手法を活用して資源や財を確保していく考えはあるか伺

答　Ｃｏｍｅ100クラブ使用している学校設備、品等は市の所有物であることか維持・更新に係る経費について基本的に市として継続的に対応ていきたいと考えている。他の治体では、企業版ふるさと納税寄附の活用、基金の設置など行っていると聞いている。こうた取り組みを参考にしながら財確保の手法について研究していたいと考えている。

●その他の質問
・子どもの声を政策形成につなる取組について



三澤　寛人
（ながおか新緑風会）

PTAにおける保護者の自由意思の尊重と個人情報の適正な取扱いについて

問　学校が保有するPTA会費徴収のための口座情報の利用について、保護者の同意を確認している学校数と、同意しなかった家庭におけるPTA未加入または入会意思なしとの回答の有無を伺う。また、同意確認を実施していない学校がある場合、どのような方法で適正な運用へ改めていくのか、今後の対応を伺う。

答　PTA会費を徴収していない2校を除く市立小・中学校77校のうち、同意を確認しているのは小学校で30校、中学校で21校ある。また、同意しなかった家庭があることは承知しているが、PTAに入会していない、または入会する意思がない家庭が含まれているなどの詳細は、承知していない。PTAに加入した保護者に同意確認を実施しなかった学校については、利用目的や利用方法を丁寧に説明した上で明確な同意確認を行うよう指導し、適切な運用の徹底に努めていく。

問　保護者のPTA未加入を理由とする児童生徒への不利益防止について、市P連や学校に対してどのような周知や対応を行ったのか。

答　市P連の役員会で見直しについて協議が行われ、過去の市P連作成資料が誤解を生じさせる表現であったために修正すること、PTA加入の有無を理由として児童生徒が不利益な取り扱いを受けることがあってはならないことを明記した資料を、各単位PTA会長、学校長およびPTA事務局に対し、改めて周知を行う方向で調整していると聞いている。

●その他の質問
・長岡まつり大花火大会後の帰宅困難者発生と再発防止について
・救急隊員の感染防止衣と熱中症対策について

９月定例会
常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

●土地開発公社の在り方および経営監視機能
●県が実施した若者意識調査の評価とアンコンシャス・バイアス※2払拭の取り組み
●未利用施設の利活用の取り組み
●将来に負担を残さずまちの成長につなげる投資を促す来年度予算編成の方針
●県の被ばく線量シミュレーションの受け止め
●避難所の環境改善と要配慮者の避難訓練の実態および警戒情報の伝達状況
●届出避難所登録制度の概要と避難の長期化及びスフィア基準に基づく施設管理
ほか

文教福祉委員会

●保護者負担軽減に向けた小中学校の教材備品化に対する市の考え
●学校統合に向けた手続きと跡地利用に対する市の考え
●経済的に余裕のない高齢者の早期入所および今後の事業計画に対する市の見解
●ながおかウェルネスチャレンジを通じた地域活動参加や人との交流への発展
●学校統合の基準やメリットと旧校舎の利活用に対する市の考え
●今後の忠魂碑等の管理における市の認識
●精神障害者保健福祉手帳の未更新防止と福祉分野のＤＸ化に対する市の考え
ほか

産業市民委員会

●摂田屋・宮内地区における三方よしの観光まちづくりと地元住民の役割
●はたプラ※3の成果と働く人の声を踏まえた職場環境づくり
●救急出動件数の推移と、出動抑制を目的とした選定療養費の導入
●外国人材の確保と定着に向けた取り組みおよび市の支援体制
●寺泊の観光地における公衆トイレの維持管理等の環境整備
●地域未来戦略の概要と取り組み状況
●地域の魅力と地域資源のさらなる活用による地域づくり　ほか

建設委員会

●インクルーシブ遊具の設置状況および今後の整備方針
●冬期間における通学路の安全確保の取り組みとより充実させるための方針
●中小河川の維持管理に対する認識および優先順位の考え方
●担い手不足を踏まえた路面状況監視システムの早期導入に向けた方針
●ワンオペ除雪への認識と必要な技術および今後の方向性
●豪雨災害時の応急復旧にあたる建設業の人材確保に向けた取り組み　ほか

※２　アンコンシャス・バイアス：無意識の思い込みのこと。
※３　はたプラ：ながおか働き方プラス応援プロジェクトのこと。

令和７年度決算を認定

決算審査特別委員会で審査しました

９月定例会において決算審査特別委員会を設置し、９月24日、25日および28日の３日間にわたり、令和７年度の予算が適正かつ効果的に執行されたかどうか審査しました。

審査の結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計の決算は、いずれも認定となりました。

なお、決算審査特別委員会の委員は、以下のとおりです。

＜決算審査特別委員会委員＞（◎委員長　○副委員長）

◎丸山　勝総	○神林　克彦	三澤　寛人
高橋　美里	長坂　将志	金子陽奈子
笠井　綾華	松野憲一郎	多田　光輝
服部　耕一	田中　茂樹	加藤　尚登
中村　耕一	関　　正史	藤井　達徳
関　　貴志	五井　文雄	

区　分	歳　入	歳　出
一般会計	1,543億8,827万３千円 （対前年比7.9%増）	1,483億6,722万６千円 （対前年比8.2%増）
特別会計 下水道事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計	773億8,602万１千円 （対前年比0.2%増）	821億172万４千円 （対前年比0.2%増）

＜令和７年度一般会計決算の概要＞

一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、50億4,174万7千円の黒字となりました。

人口減少・少子高齢化の進行に加え、人手不足や物価高騰などにより市民生活が大きな影響を受ける中、医療や福祉、困難を抱える人への支援の充実を図るとともに、市民総ぐるみの防災体制の強化や生活環境の維持・確保に取り組み、安全・安心で誰にも優しく寄り添う市民協働のまちづくりを進めました。

子どもや若者の育ちと学び、夢への支援では、米百俵の人材育成として、多様な学びの場の提供や教育環境の充実を図るとともに、発達支援の「長岡モデル」と子育てしやすいまちへ向けた体制の整備を進めました。

イノベーションとDX支援による産業のさらなる成長では、地域DXの推進や地域経済の下支えに加えて、産業界の多様な人材の確保と人手不足対策に取り組みました。

長岡の歴史・魅力の発信と地域を元気にする活動の推進では、歴史文化と伝統を継承し、観光資源の魅力向上による関係・交流人口の拡大を図ったほか、文化やスポーツで楽しく元気になる環境の整備を進めました。



令和７年度特別会計決算採決の様子

一般会計決算に対する各会派の意見・評価

賛成　市民クラブ

令和７年度は、人口減少や物価高騰など厳しい状況が続く中、物価高騰への対応や人材確保、デジタル技術の活用など、地域経済を支える取り組みを進めたことを評価する。財政面では、市税等の歳入確保や経費節減に努め、３年ぶりに実質単年度収支が黒字となった。財政調整基金も一定の水準を確保するなど、財政の健全性は維持されている。今後も財政指標や基金残高に留意し、市民生活に必要な施策と将来世代への負担のバランスを図り、持続可能な財政運営に努めることを求め、本決算の認定に賛成する。

賛成　長岡令和クラブ

令和７年度において、災害が激甚化・頻発化する中で、防災体制を強化したこと、不登校児童生徒の支援体制の充実、中高生の学びの場の提供等、多様な学びや居場所を支える取り組みについて評価する。一方、事業によっては予算額と執行額に大きな差のあるものがあった。事業の実績や効果を丁寧に検証し、限られた財源を行政サービスの向上や市民の暮らしを支えられるような、実効性のある施策を着実に展開するよう要望し、本決算に賛成する。

賛成　共産党市議団

新規の奨学金返還を支援する企業への補助事業や、栃尾地域の一部をモデルとした除雪の困難世帯の玄関前除雪を支援する事業は評価でき、今後の拡充を要望する。

文化芸術分野の全国大会出場者に対する報奨金制度の創設や、救急医療体制維持のため基幹３病院運営費補助金の拡充も評価する。また、経済効果は19倍にもなり、市民や業者からも喜ばれる住宅リフォーム支援事業も評価する。

今後も、地域の安全安心を守り、体育館への空調設備設置など教育環境整備や、地域の産業支援などに取り組むことを要望し、本決算の認定に賛成する。

賛成　長岡市公明党

令和７年度は、物価高騰や人口減少が続く中、子育て・若者支援、医療・福祉、中小企業支援、公共交通など、市民生活を支える施策が進められた。一方、十分な利用につながっていない事業や、物件費・人件費など経常経費の増加といった課題も見られる。事業効果を検証し、必要な見直しを進めるとともに、将来を見据えた施策を着実に進めながら、誰一人取り残さない市政運営を求め、本決算の認定に賛成する。

賛成　市民さわやかクラブ

令和７年度において、豪雪による要援護世帯への支援、鳥獣被害対策強化は評価するところである。経常収支比率の上昇を防ぎ、今後上昇するであろう実質公債費比率に留意する必要がある。厳しい財政状況ではあるが、地場産業への支援、農業振興への支援により担い手確保へつなげてほしい。また、地域にふさわしい子育て、教育環境の整備が求められる。メリハリのある政策を実施することで、市民の福祉の向上、長岡の元気をよりアップすることに期待し、本決算の認定に賛成する。

賛成　ながおか新緑風会

令和７年度は実質単年度収支が３年ぶりの黒字となる中、交付税措置のない地方債の一部の借入れを取りやめ、将来の負担を生じさせなかったことを評価する。また、総合計画への※4KPI導入や当初予算資料の改善など、事業の成果に関する情報公開が進んだ。今後は指標と個々の事業との結び付きを明確にし、成果を定量的に示すこと、新たな事業は必要性を十分に検討し、役割を終えた事業は見直し・廃止を進めることを求め、本決算の認定に賛成する。

※４　KPI（キー　パフォーマンス　インジケーター）：政策や施策ごとの達成すべき成果の指標のこと。

会派別議員名簿（9月30日現在）

市民クラブ	田中　茂樹	豊田　　朗
	多田　光輝	金子陽奈子
	波多　恵理	二ツ家和樹
	加藤　尚登	丸山　広司
	松井　一男	丸山　勝総
	五井　文雄	
長岡令和クラブ	神林　克彦	松野憲一郎
	高橋　美里	笠井　綾華
	五十嵐良一	山田　省吾
	関　　充夫	
共産党市議団	笠井　則雄	服部　耕一
	長坂　将志	
長岡市公明党	池田　明弘	中村　耕一
	藤井　達徳	
市民さわやかクラブ	関　　正史	酒井　正春
ながおか新緑風会	衣川　広志	三澤　寛人
無所属	A　大竹　雅春	
	B　桑原　　望	
	C　水科　三郎	
	D　関　　貴志	
	E　池田　和幸（議長）	

会派別議案賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成　×：会派全員が反対

議案等			市民クラブ(11)	長岡令和クラブ(7)	共産党市議団(3)	長岡市公明党(3)	市民さわやかクラブ(2)	ながおか新緑風会(2)	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	議決結果
市長提出議案	補正予算	令和８年度一般会計　ほか２件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例 制定	旧機那サフラン酒製造本舗建造物の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例 一部改正	市税条例　ほか３件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結（みしま体育館冷暖房設備改修工事）ほか５件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		財産の取得（大型提示装置）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	決算	決算の認定（令和７年度一般会計及び特別会計）	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	認定
		剰余金の処分及び決算の認定（令和７年度下水道事業会計）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
		剰余金の処分及び決算の認定（令和７年度水道事業会計）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
		剰余金の処分及び決算の認定（令和７年度簡易水道事業会計）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定

※　国民健康保険事業特別会計のみ反対

市議会の活動状況

9月		
	4日	議会運営委員会
9月定例会（23日間）	8日	議会運営委員会
		本会議（招集日）
		産業市民委員会
	9日～11日	本会議
	14日	建設委員会
	15日	産業市民委員会
		産業市民委員協議会
	16日	文教福祉委員会
		文教福祉委員協議会
	17日	総務委員会
		総務委員協議会
	24日、25日、28日	決算審査特別委員会
	30日	議会運営委員会
		産業市民委員会
		建設委員会
		総務委員会
		本会議（最終日）
10月		
	14日～16日	総務委員会行政視察
		建設委員会行政視察
	27日～29日	文教福祉委員会行政視察
		産業市民委員会行政視察
	30日	議会運営委員会

※常任委員会行政視察報告については、次号（令和９年２月１日発行242号）に掲載します。

特別委員会　活動報告

９月定例会において委員長から報告された中間報告の要約です。

■大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会

本委員会は、７月24日に会議を開き、大河津分水路および長岡東西道路の整備について理事者から説明を受け、議論を交わした。

大河津分水路改修事業では、現在、新第二床固の本体工事や野積橋架け替え工事、山地部等の掘削が鋭意進められている。野積橋架け替え工事は、橋台と橋脚の設置が全て終わり、現在、上部工事が進められており、今年度中には橋脚間の一部区間において橋がつながる見込みとなっている。

長岡東西道路については、渋滞が目立つ西宮内１丁目交差点の改良工事が、令和７年12月15日に完了した。また、近年の集中降雪時における渋滞を受け、冬季における安全・安心な通行の確保、救急医療機関への搬送時間の短縮等を図るため、令和７年度から消雪設備の整備も進められている。

両事業ともに当市にとって重要であり、本委員会は早期完成に向けて、関係機関とともに努力していきたいと考えている。

令和７年度政務活動費収支報告を修正します

市議会だより240号（令和８年９月１日発行）に掲載した令和７年度政務活動費収支報告のうち、無所属（衣川広志）の収支報告について、以下のとおり修正します。

広報広聴費の支出額	218,982円	→	0円
支出合計額	487,748円	→	268,766円
収支差引残高	232,973円	→	451,955円

これは、衣川議員から、過去の支出を再点検したところ、政務活動費を充当した広報紙に基準に適合しない表現があったとして、印刷・折込代218,982円について返還があったことによるものです。

ホームページで議会情報を発信中！　長岡市議会　検索　下の二次元コードからアクセスできます

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

植物油インキを使用しています

編集・発行：長岡市議会　〒940-8501 新潟県長岡市大手通１－４－10
☎（0258）39-2244／FAX（0258）32-0827
E-mail:gikai@city.nagaoka.lg.jp URL:https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/

令和８年11月１日発行
次号は令和９年２月１日発行予定です